

鳥取県産業振興未来ビジョン (概要版)

令和3年4月
鳥取県

鳥取県産業振興未来ビジョンの概要について

(産業振興未来ビジョン検討の経過)

- ・現行の経済成長戦略（鳥取県経済成長創造戦略）について、今年度が最終年度（計画期間：H22～R2）であり、戦略目標（実質 GDP を H22 比 700 億円増）を達成見込みである。
- ・人口減少・少子高齢化、Society5.0 やグローバル化の進展など、コロナ以前から直面する社会・経済課題に加え新型コロナウイルス感染症の強い影響下、将来に亘って持続可能な県経済・産業の確保を目指し、新たなビジョン策定に向け検討に着手した。
- ・昨年、有識者による検討会議を開催（8月、11月）し、コロナ禍が及ぼす県内外経済・雇用への影響認識と併せ、ビジョンにかかる論点整理を行った。その後、対策強化の方向性・内容など、企業・団体、学術機関（専門高校等）等との意見交換を実施するなどしながら、このたびビジョン（素案）のとりまとめを行った。

(1) ビジョンのポイント

- ① コロナ危機を克服し、県経済・産業の「再生」と「持続的発展」を目指すものとする。
- ② ビジョンの推進エンジンとして6つのリーディング・プログラム（重点推進項目）を定め、重点推進する。
- ③ プログラム推進に際し、県内経済を牽引してきた基盤的産業（電子電機、素形材、食品、観光、バイオ・ヘルスケア等）の成長促進、優れた県内技術の地産地消、女性や障がい者など多様な人材の多様な働き方の実現など、本県が培ってきた産業競争力の源泉（強み）を最大限活かしていく。
- ④ 複数の検証指標群（ダッシュボード）及びプログラムKPI（重要業績評価指標）により、ビジョン検証を行う。その際、官民連携組織「鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議」を設置し、ビジョン進捗の点検・評価を実施する。

(2) 県政策上の位置づけ

- ・「県将来ビジョン」や「県令和新时代創造戦略」を商工労働分野において補完し、当該分野における具体的な取組の方向性を示す。

(3) 計画期間

令和3年度（2021年度）～12年度（2030年度）の10年間

(4) 基本目標

「コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現」

【基本目標達成に向けた3つの指針】

ビジョン推進に際して必要となる各種施策の大きな方向性を示すものであり、2030年における「県内総生産2兆円」「製造品出荷額1兆円」達成に向け、力強い県内産業構造への転換を目指していく。

- ① 再生（コロナ危機からの早期脱却）
- ② 発展（基盤的産業の成長と新たな潮流を引き込む産業創造・転換）
- ③ 基盤（人材育成・確保、分散引き込みなど持続的発展に向けた礎形成）

(5) 検証指標

- ・基本目標の達成に向け、より県民の実感に沿った形で進捗検証を行うため、「雇用の維持」「県民生活の豊かさ向上（所得・生産性）」「多様な人材の労働参画」などの指標群（ダッシュボード）を設定する。
- ・併せて、別途設定するプログラムKPIを含め、複合的視点でビジョン全体の達成状況にかかる検証を行う。

【ビジョン進捗状況を検証する指標群（ダッシュボード）】

[短期的指標群] ※経済・雇用動向を即時的に把握できる短期的指標を中心に設定

- ① 有効求人倍率
- ② 景況感
- ③ 月間給与額
- ④ 鉱工業生産指数
- ⑤ 企業倒産件数

[長期的指標群] ※経済・雇用動向のマクロ傾向を把握できる中長期的指標を中心に設定

- ① 県内総生産
- ② 労働生産性（一人当たり県内総生産）
- ③ 一人当たり県民所得
- ④ 製造品出荷額
- ⑤ 労働参画率

(6) 対策の方向性

- ・コロナ危機からの再生・持続的発展に向け、今後3年間程度、集中的に取り組んでいくべき対策について、「再生・発展リーディング・プログラム」として重点推進していく。
- ・プログラム毎にKPI設定しながらPDCAサイクルを回していくとともに、今後の経済・雇用情勢変化に応じ、対策の追加・見直しを行うなど機動的に対応していく。

再生・発展リーディング・プログラム

再生	プログラム 1	『産業・雇用再生プログラム』  <p>感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と需要回復に向けた企業再生支援</p> <p>①「鳥取方式の新型コロナ感染予防・拡大防止対策」の徹底、②空前の資金調達支援など「事業継続の支援」、③雇用セーフティネットの強化、④需要回復期を見据えた「感染予防と経済活動の両立」、⑤経営多角化や新分野展開など「産業・雇用の再生」</p>								
	KPI	<table border="1"> <tr> <td>事業継続計画（BCP）策定企業</td> <td>200社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出</td> <td>300人(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>成長分野等への経営多角化・新分野展開企業</td> <td>500社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)</td> <td>70件(R3~5)</td> </tr> </table>	事業継続計画（BCP）策定企業	200社(R3~5)	地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)	成長分野等への経営多角化・新分野展開企業	500社(R3~5)	事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	70件(R3~5)
	事業継続計画（BCP）策定企業	200社(R3~5)								
	地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)								
	成長分野等への経営多角化・新分野展開企業	500社(R3~5)								
	事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	70件(R3~5)								
発展	プログラム 2	『産業創造・転換プログラム』  <p>基盤的産業の成長軌道への転換、次世代成長分野の産業創造・需要獲得</p> <p>①基盤的産業（電子電機、素形材、食品、観光、バイオ・ヘルスケア）の成長軌道への転換、②グリーンシフト・規制緩和など見据えた次世代成長分野の産業創造と需要獲得</p>								
	KPI	<table border="1"> <tr> <td>県内総生産（実質GDP）</td> <td>1兆9千億円(R6)</td> </tr> <tr> <td>製造品出荷額</td> <td>9千億円(R6)</td> </tr> </table>	県内総生産（実質GDP）	1兆9千億円(R6)	製造品出荷額	9千億円(R6)				
	県内総生産（実質GDP）	1兆9千億円(R6)								
	製造品出荷額	9千億円(R6)								
	プログラム 3	『人・企業・仕事 分散加速化プログラム』  <p>新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、新常态型の域外需要獲得</p> <p>①戦略的な企業誘致・県内拠点の拡充、②副業・兼業やワーケーションなど都市部人材の鳥取への還流、③鳥取の地から新たな域外需要（新常态型）の獲得</p>								
KPI	<table border="1"> <tr> <td>機能移転・拠点分散誘致件数</td> <td>30社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>都市部ビジネス人材確保数</td> <td>300人(R3~5)</td> </tr> </table>	機能移転・拠点分散誘致件数	30社(R3~5)	都市部ビジネス人材確保数	300人(R3~5)					
機能移転・拠点分散誘致件数	30社(R3~5)									
都市部ビジネス人材確保数	300人(R3~5)									
プログラム 4	『DX推進 産業スマート化プログラム』  <p>DX推進による生産性向上、革新的実装モデルの創出・普及</p> <p>①新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」の構築、②デジタル化推進によるサプライチェーン強靱化と革新的実装モデルの創出・普及、③県内DX関連技術の強力な地産地消、④産学官支援機関連携による体系的DX人材育成（とっとりDX人材育成）</p>									
KPI	<table border="1"> <tr> <td>DX対応転換企業</td> <td>300社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>とっとりDX人材育成に取り組む企業</td> <td>100社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>労働生産性（一人あたり県内総生産）</td> <td>700万円(R6)</td> </tr> </table>	DX対応転換企業	300社(R3~5)	とっとりDX人材育成に取り組む企業	100社(R3~5)	労働生産性（一人あたり県内総生産）	700万円(R6)			
DX対応転換企業	300社(R3~5)									
とっとりDX人材育成に取り組む企業	100社(R3~5)									
労働生産性（一人あたり県内総生産）	700万円(R6)									
プログラム 5	『重層的産業発展プログラム』  <p>中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展</p> <p>①技術・サービス革新や企業規模拡大など中核的牽引企業の成長促進 ②生産性向上や経営革新など小規模事業者の事業継続・発展 ③ESG経営や働き方改革の推進など県内企業の価値向上</p>									
KPI	<table border="1"> <tr> <td>産業成長事業の認定数</td> <td>500件(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>ESG経営取組企業</td> <td>50社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>地域の創業件数</td> <td>750件(R3~5)</td> </tr> </table>	産業成長事業の認定数	500件(R3~5)	ESG経営取組企業	50社(R3~5)	地域の創業件数	750件(R3~5)			
産業成長事業の認定数	500件(R3~5)									
ESG経営取組企業	50社(R3~5)									
地域の創業件数	750件(R3~5)									
プログラム 6	『人財 スキルアップ・確保プログラム』  <p>成長分野の人材育成・確保と事業転換、多様な働き方の促進</p> <p>①成長分野への事業転換を促す、企業内人材のスキルアップ・確保 ②産学官連携による地域産業ニーズが高い「成長ものづくり」「DX」「観光」人材の育成・確保、③女性、若者、障がい者など多様な人材の多様な働き方を実現</p>									
KPI	<table border="1"> <tr> <td>企業内人材のスキルアップ・転換</td> <td>1,500人(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>産学官連携による専門人材育成</td> <td>15件(R3~5)</td> </tr> </table>	企業内人材のスキルアップ・転換	1,500人(R3~5)	産学官連携による専門人材育成	15件(R3~5)					
企業内人材のスキルアップ・転換	1,500人(R3~5)									
産学官連携による専門人材育成	15件(R3~5)									